

令和7年度石川県なりわい再建支援補助金遅延等報告書

【記載例1】・作業員不足

石川県知事 様

| | |
|---------|----------------|
| 住 所 | 石川県金沢市鞍月1丁目1番地 |
| 申請者名 | 株式会社石川県庁 |
| 代表者職 氏名 | 代表取締役 石川 太郎 |

令和7年5月13日付け経第299号で交付決定通知のあった令和7年度石川県なりわい再建支援補助金について、石川県なりわい再建支援補助金交付要綱第12条の規定により下記のとおり報告します。

記

0. 事業を完了できないことが判明した時期

プルダウンで選択

R7. 12

※もともと令和7年度内の実績報告が難しかったものは、R7. 12を選択してください。

1. 事業を完了できない要因

プルダウンで選択

作業員の不足

〔作業員の不足、建設資材の不足、納期の遅延、公共工事による遅延、その他の中から選択してください。〕

2. 復旧工事の概要

地震により、工場が大規模半壊の被害を受けた。公費解体により、工場を解体したのち工場を建替して復旧する。また、地震により損壊した設備の修繕を行う。

補助事業計画書の4. 事業の全体概要＜復旧整備の内容＞を参照して記載してください。

3. 補助事業の進捗状況

県から交付決定を受けたのち、業者に発注し復旧を進めてきたが、工場につき、工事業者からほかの復旧工事も立て込んでいることもあり、年内の工事完了が難しい旨連絡があった。
工事完了時期につき、R8. 8頃を予定している。

上記の2. 復旧工事の概要のうち、工事が完了していない状況など復旧工事の状況を記載してください。

4. 事業の完了見込時期

プルダウンで選択

R8. 8

※R8. 4以降で選択してください。完了時期が未定であれば、R8. 12を選択してください。

※R8. 3末までに事業が完了する場合、R8. 4と記載してください。

令和7年度石川県なりわい再建支援補助金遅延等報告書

【記載例2】・資材不足

石川県知事 様

| | |
|---------|----------------|
| 住 所 | 石川県金沢市鞍月1丁目1番地 |
| 申請者名 | 株式会社石川県庁 |
| 代表者職 氏名 | 代表取締役 石川 太郎 |

令和7年5月13日付け経第299号で交付決定通知のあった令和7年度石川県なりわい再建支援補助金について、石川県なりわい再建支援補助金交付要綱第12条の規定により下記のとおり報告します。

記

0. 事業を完了できないことが判明した時期

プルダウンで選択

R7.12

※もともと令和7年度内の実績報告が難しかったものは、R7.12を選択してください。

1. 事業を完了できない要因

プルダウンで選択

建設資材の不足

〔作業員の不足、建設資材の不足、納期の遅延、公共工事による遅延、その他の中から選択してください。〕

2. 復旧工事の概要

地震により、工場が大規模半壊の被害を受けた。公費解体により、工場を解体したのち工場を建替して復旧する。また、地震により損壊した設備の修繕を行う。

補助事業計画書の4.事業の全体概要＜復旧整備の内容＞を参照して記載してください。

3. 補助事業の進捗状況

県から交付決定を受けたのち、業者に発注し復旧を進めてきた。工場につき、工事業者から建替にあたって●●の資材不足・供給の遅れがあり、年内の工事完了が難しい旨連絡があった。工事完了時期につき、現状見通しが立たないが、来年内R8.12頃を目指して進めている。

上記の2.復旧工事の概要のうち、工事が完了していない状況など復旧工事の状況を記載してください。

4. 事業の完了見込時期

プルダウンで選択

R8.12

※R8.4以降で選択してください。完了時期が未定であれば、R8.12を選択してください。

※R8.3末までに事業が完了する場合、R8.4と記載してください。

令和7年度石川県なりわい再建支援補助金遅延等報告書

【記載例3】・R7の事業実施期間に間に合わなかった

石川県知事 様

| | |
|---------|----------------|
| 住 所 | 石川県金沢市鞍月1丁目1番地 |
| 申請者名 | 株式会社石川県庁 |
| 代表者職 氏名 | 代表取締役 石川 太郎 |

令和7年5月13日付け経第299号で交付決定通知のあった令和7年度石川県なりわい再建支援補助金について、石川県なりわい再建支援補助金交付要綱第12条の規定により下記のとおり報告します。

記

0. 事業を完了できないことが判明した時期

プルダウンで選択

R7.12

※もともと令和7年度内の実績報告が難しかったものは、R7.12を選択してください。

1. 事業を完了できない要因

プルダウンで選択

作業員の不足

〔作業員の不足、建設資材の不足、納期の遅延、公共工事による遅延、その他の中から選択してください。〕

2. 復旧工事の概要

地震により、工場が大規模半壊の被害を受けた。公費解体により、工場を解体したのち工場を建替して復旧する。また、地震により損壊した設備の修繕を行う。

補助事業計画書の4.事業の全体概要＜復旧整備の内容＞を参照して記載してください。

3. 補助事業の進捗状況

県から交付決定を受けたのち、業者に発注し復旧を進めてきた。工場につき、工事の完了が年明け以降になる見込と連絡があった。工事完了後、竣工した施設の検査・確認および工事業者への支払を踏まえると、県への実績報告は来年度R8.4以降となる見込である。

上記の2.復旧工事の概要のうち、工事が完了していない状況など復旧工事の状況を記載してください。

4. 事業の完了見込時期

プルダウンで選択

R8.4

※R8.4以降で選択してください。完了時期が未定であれば、R8.12を選択してください。

※R8.3末までに事業が完了する場合、R8.4と記載してください。

令和7年度石川県なりわい再建支援補助金遅延等報告書

【記載例4】・他律的要因

石川県知事 様

| | |
|---------|----------------|
| 住 所 | 石川県金沢市鞍月1丁目1番地 |
| 申請者名 | 株式会社石川県庁 |
| 代表者職 氏名 | 代表取締役 石川 太郎 |

令和7年5月13日付け経第299号で交付決定通知のあった令和7年度石川県なりわい再建支援補助金について、石川県なりわい再建支援補助金交付要綱第12条の規定により下記のとおり報告します。

記

0. 事業を完了できないことが判明した時期

プルダウンで選択

R7. 12

※もともと令和7年度内の実績報告が難しかったものは、R7. 12を選択してください。

1. 事業を完了できない要因

プルダウンで選択

公共工事による遅延

〔作業員の不足、建設資材の不足、納期の遅延、公共工事による遅延、その他の中から選択してください。〕

2. 復旧工事の概要

地震により、工場が大規模半壊の被害を受けた。公費解体により、工場を解体したのち工場を建替して復旧する。また、地震により損壊した設備の修繕を行う。

補助事業計画書の4. 事業の全体概要＜復旧整備の内容＞を参照して記載してください。

3. 補助事業の進捗状況

県から交付決定を受けたのち、業者に発注し復旧を進めてきたところ、同事業所に至るまでの県道において、災害復旧工事を行う運びとなった。このため、工事車両の通行が制限され、工事が遅延すると連絡があった。工事完了時期につき、R8. 8頃を予定している。

上記の2. 復旧工事の概要のうち、工事が完了していない状況など復旧工事の状況を記載してください。

4. 事業の完了見込時期

プルダウンで選択

R8. 8

※R8. 4以降で選択してください。完了時期が未定であれば、R8. 12を選択してください。

※R8. 3末までに事業が完了する場合、R8. 4と記載してください。